



令和4年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年5月12日

上場会社名 日東ベスト株式会社
コード番号 2877 URL <http://www.nittobest.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 莊一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 小関 徹

TEL 0237-86-2100

定時株主総会開催予定日 令和4年6月24日

配当支払開始予定日

令和4年6月27日

有価証券報告書提出予定日 令和4年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	49,746		843	13.5	908	0.2	607	13.3
3年3月期	48,897	9.9	743	44.4	910	37.1	700	54.7

(注) 包括利益 4年3月期 618百万円 (16.7%) 3年3月期 742百万円 (362.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	50.22		4.1	2.4	1.7
3年3月期	57.91		5.0	2.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 59百万円 3年3月期 89百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、令和4年3月期の売上高の対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	38,578	15,224	38.6	1,231.30
3年3月期	37,704	14,725	38.2	1,190.92

(参考) 自己資本 4年3月期 14,896百万円 3年3月期 14,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	1,894	766	653	3,441
3年3月期	3,177	1,352	1,263	2,918

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期		0.00		12.00	12.00	145	20.7	1.0
4年3月期		0.00		12.00	12.00	145	23.9	1.0
5年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		22.3	

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	9.4	100	62.6	100	65.8	30	84.0	2.48
通期	55,500	11.6	900	6.7	1,000	10.1	650	7.0	53.73

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期	12,102,660 株	3年3月期	12,102,660 株
期末自己株式数	4年3月期	4,545 株	3年3月期	4,515 株
期中平均株式数	4年3月期	12,098,129 株	3年3月期	12,098,162 株

(参考)個別業績の概要

令和4年3月期の個別業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	42,377		535	6.5	572	19.0	359	34.4
3年3月期	48,529	10.4	572	50.9	706	46.3	547	42.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	29.71	
3年3月期	45.28	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。これにより、令和4年3月期の売上高の対前年増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	36,282	13,640	37.6	1,127.47
3年3月期	35,868	13,494	37.6	1,115.40

(参考) 自己資本 4年3月期 13,640百万円 3年3月期 13,494百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。この結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と計上基準が異なる為、以下の経営成績に関する説明の売上高については、前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、多くの地域で緊急事態宣言等が繰り返し発出された事等から、経済活動に停滞が見られました。9月末には緊急事態宣言が解除され景気回復への期待もありましたが、その後第6波の発生から本格的な回復には至っておらず、オミクロン株や新たな変異株の出現から新規感染者数は下げ止まっており、依然として予断を許さない状況が続いております。

食品業界におきましても、外食産業等は前年と比べ回復傾向にあったものの本格的な回復には至っておらず、併せてテレワークの浸透等から喫食シーンに変化が見られること、また、原材料価格・原油価格・電気料金等の高騰もあり経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、お客様と従業員の安全確保を第一とし、市場環境変化への対応を行いながら、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めて参りました。また、原材料価格・原油価格・電気料金等の高騰により、商品の価格改定を実施しております。

その結果、当連結会計年度における売上高に關しましては、外食分野が前年同期比で増加したこと等から、497億4千6百万円（前年同期は488億9千7百万円）となりました。

利益面に関しましては、原材料価格上昇等の影響が続いているものの、売上の増加や経費の抑制等により営業利益は8億4千3百万円（前年同期比13.5%増）、経常利益は9億8百万円（前年同期比0.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、6億7百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、上記の影響により396億5千5百万円（前年同期は381億7千6百万円）となりました。

日配食品部門につきましては、75億1千8百万円（前年同期は74億4千4百万円）となりました。

缶詰部門等につきましては、25億7千2百万円（前年同期は32億7千6百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、主に預金及び売掛金が増加したこと等により、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ8億7千4百万円増加し、385億7千8百万円となりました。

負債につきましては、主に電子記録債務及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億7千5百万円増加し、233億5千3百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億9千9百万円増加し、152億2千4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億2千3百万円増加し、34億4千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億5千5百万円、減価償却費16億9千3百万円等により18億9千4百万円の資金収入（前年同期は31億7千7百万円の資金収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億8百万円等により7億6千6百万円の資金支出（前年同期は13億5千2百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出5億円、長期借入れによる収入22億円、長期借入金金の返済による支出19億9千8百万円等により6億5千3百万円の資金支出(前年同期は12億6千3百万円の資金支出)となりました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、棚卸資産等の圧縮に取り組むなど営業キャッシュ・フローの増加をほかり、キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
自己資本比率 (%)	33.6	35.6	38.2	38.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.4	28.9	25.0	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.4	9.4	3.7	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.1	11.6	30.4	18.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3)キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- (4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染予防対策を講じながら経済活動を回復させていくことが求められておりますが、同ウイルスの変異株の発生等依然として収束の見通しが立たないことや、資源価格やエネルギー費の高騰の他、ウクライナ侵攻の影響等引き続き不透明な状況が想定されます。食品業界におきましても、同感染症による影響の他、原材料価格や製造コスト、物流コストの上昇が継続していること等から、業界を取り巻く環境はより一層厳しい状況になるものと思われまます。

このような環境の中で、当社グループにおきましては高度な品質の実現を重要課題として、品質保証体制の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、販売力の強化、生産効率の向上及び新型コロナウイルス感染症によって変化する環境への対応を進めることにより、次期の見通しとしては売上高555億円、営業利益9億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億5千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,845,573	3,376,852
受取手形及び売掛金	9,514,505	9,795,797
有価証券	100,000	80,000
商品及び製品	2,745,311	3,058,596
仕掛品	193,514	202,025
原材料及び貯蔵品	2,046,157	2,194,640
その他	685,477	540,310
貸倒引当金	△170,830	△80
流動資産合計	17,959,708	19,248,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,399,834	21,720,622
減価償却累計額	△15,012,162	△15,519,040
建物及び構築物（純額）	6,387,672	6,201,582
機械装置及び運搬具	21,107,414	21,430,824
減価償却累計額	△15,769,712	△16,421,349
機械装置及び運搬具（純額）	5,337,701	5,009,474
工具、器具及び備品	1,402,451	1,467,466
減価償却累計額	△1,241,099	△1,300,418
工具、器具及び備品（純額）	161,352	167,047
土地	2,952,277	2,952,277
建設仮勘定	1,001	68,077
有形固定資産合計	14,840,005	14,398,461
無形固定資産		
その他	248,193	309,005
無形固定資産合計	248,193	309,005
投資その他の資産		
投資有価証券	3,512,151	3,493,071
長期貸付金	5,328	-
繰延税金資産	849,064	788,092
その他	291,508	341,431
貸倒引当金	△1,936	-
投資その他の資産合計	4,656,115	4,622,594
固定資産合計	19,744,313	19,330,061
資産合計	37,704,021	38,578,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,983,238	4,354,005
電子記録債務	1,706,699	1,920,525
短期借入金	3,276,196	3,282,380
1年内償還予定の社債	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,868,882	1,933,842
未払金	1,808,529	1,854,952
未払法人税等	132,097	155,518
賞与引当金	437,579	476,094
その他	1,373,526	1,402,014
流動負債合計	15,086,749	15,379,334
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	4,715,037	4,866,590
役員退職慰労引当金	172,492	122,021
退職給付に係る負債	1,756,822	1,751,515
その他	747,249	734,015
固定負債合計	7,891,601	7,974,142
負債合計	22,978,351	23,353,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	11,156,105	11,618,480
自己株式	△4,195	△4,220
株主資本合計	14,334,480	14,796,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,455	150,962
為替換算調整勘定	△21,419	13,069
退職給付に係る調整累計額	△127,560	△64,403
その他の包括利益累計額合計	73,475	99,628
非支配株主持分	317,714	328,268
純資産合計	14,725,670	15,224,728
負債純資産合計	37,704,021	38,578,204

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	48,897,381	49,746,826
売上原価	39,112,432	40,676,531
売上総利益	9,784,948	9,070,295
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,274,012	2,719,676
保管費	872,057	743,814
広告宣伝費	166,590	180,539
給料及び手当	2,048,339	2,097,736
賞与引当金繰入額	137,506	138,207
退職給付費用	80,294	73,964
旅費及び交通費	43,782	40,720
貸倒引当金繰入額	△287	△431
減価償却費	81,173	79,402
その他	2,338,129	2,152,823
販売費及び一般管理費合計	9,041,597	8,226,453
営業利益	743,350	843,841
営業外収益		
受取利息	3,139	2,845
受取配当金	32,766	36,007
持分法による投資利益	89,380	59,187
補助金収入	104,154	49,709
その他	53,575	30,973
営業外収益合計	283,016	178,723
営業外費用		
支払利息	108,789	103,366
その他	7,382	10,849
営業外費用合計	116,171	114,215
経常利益	910,196	908,349
特別利益		
固定資産売却益	182	434
投資有価証券売却益	0	2,760
特別利益合計	182	3,195
特別損失		
固定資産除却損	21,777	55,598
関係会社整理損失引当金繰入額	56,881	-
その他	-	0
特別損失合計	78,658	55,598
税金等調整前当期純利益	831,720	855,946
法人税、住民税及び事業税	274,103	234,440
法人税等調整額	△101,223	62,506
法人税等合計	172,880	296,946
当期純利益	658,839	558,999
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△41,743	△48,553
親会社株主に帰属する当期純利益	700,583	607,552

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	658,839	558,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,056	△68,619
為替換算調整勘定	△30,669	67,626
退職給付に係る調整額	45,456	63,156
持分法適用会社に対する持分相当額	4,690	△2,873
その他の包括利益合計	83,533	59,290
包括利益	742,373	618,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	799,144	633,706
非支配株主に係る包括利益	△56,771	△15,416

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,474,633	1,707,937	10,600,700	△4,179	13,779,092
当期変動額					
剰余金の配当			△145,177		△145,177
親会社株主に帰属する当期純利益			700,583		700,583
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	555,405	△16	555,388
当期末残高	1,474,633	1,707,937	11,156,105	△4,195	14,334,480

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	153,708	△5,778	△173,017	△25,086	374,486	14,128,491
当期変動額						
剰余金の配当						△145,177
親会社株主に帰属する当期純利益						700,583
自己株式の取得						△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,746	△15,641	45,456	98,561	△56,771	41,790
当期変動額合計	68,746	△15,641	45,456	98,561	△56,771	597,178
当期末残高	222,455	△21,419	△127,560	73,475	317,714	14,725,670

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,474,633	1,707,937	11,156,105	△4,195	14,334,480
当期変動額					
剰余金の配当			△145,177		△145,177
親会社株主に帰属する当期純利益			607,552		607,552
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	462,374	△24	462,350
当期末残高	1,474,633	1,707,937	11,618,480	△4,220	14,796,831

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	222,455	△21,419	△127,560	73,475	317,714	14,725,670
当期変動額						
剰余金の配当						△145,177
親会社株主に帰属する当期純利益						607,552
自己株式の取得						△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,492	34,489	63,156	26,153	10,553	36,707
当期変動額合計	△71,492	34,489	63,156	26,153	10,553	499,057
当期末残高	150,962	13,069	△64,403	99,628	328,268	15,224,728

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	831,720	855,946
減価償却費	1,709,301	1,693,630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△274	△172,686
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	95,493	85,435
固定資産除売却損益 (△は益)	21,594	55,163
受取利息及び受取配当金	△35,906	△38,853
支払利息	108,789	103,366
持分法による投資損益 (△は益)	△77,370	△51,363
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,589	△281,447
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,370,962	△469,669
未収入金の増減額 (△は増加)	△19,561	△39,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	△446,081	584,684
未払金の増減額 (△は減少)	47,961	△179,428
その他	137,668	862
小計	3,685,706	2,145,714
利息及び配当金の受取額	35,623	39,236
利息の支払額	△104,554	△100,202
法人税等の支払額	△438,931	△190,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,177,843	1,894,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,104,499	△608,470
有形固定資産の売却による収入	182	4,908
ソフトウェアの取得による支出	△160,805	△94,192
投資有価証券の取得による支出	△84,014	△37,409
投資有価証券の売却による収入	-	10,069
貸付金の回収による収入	-	5,328
その他	△3,749	△46,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,352,887	△766,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900,210	△8,222
社債の償還による支出	-	△500,000
長期借入れによる収入	2,110,935	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,107,442	△1,998,882
割賦債務の返済による支出	△223,064	△200,407
自己株式の取得による支出	△16	△24
配当金の支払額	△144,139	△145,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,263,938	△653,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,399	48,514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	557,619	523,279
現金及び現金同等物の期首残高	2,360,953	2,918,573
現金及び現金同等物の期末残高	2,918,573	3,441,852

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、運搬費、保管料等として販売費及び一般管理費に計上していた顧客に支払われる対価の一部について、売上高から控除して表示する方法に変更しております。また、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、販売費及び一般管理費が811,497千円同額減少しておりますが、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)及び当連結会計年度(自令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額 1,190円92銭	1株当たり純資産額 1,231円30銭
1株当たり当期純利益 57円91銭	1株当たり当期純利益 50円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	700,583	607,552
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	700,583	607,552
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,098,162	12,098,129

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（令和4年6月24日付予定）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) 役付取締役の変動

昇任予定取締役

常務取締役営業本部長 渡邊昭秀（現 取締役営業本部長）

(3) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 営業本部副本部長 芝田哲也（現 営業本部副本部長（西日本担当））
（西日本担当）

取締役 天童工場長 杉生 忍（現 天童工場長）

社外取締役 村山 永（現 社外監査役）

② 退任予定取締役

阿部正一（現 取締役 営業本部副本部長（東日本担当））

③ 新任監査役候補

常勤監査役 石塚 崇（現 常勤監査役付部長）

社外監査役 村山秀幸（現 村山公認会計士事務所所長）

④ 退任予定監査役

横塚直樹（現 常勤監査役）

村山 永（現 社外監査役）

※村山永氏は、同日付で社外取締役就任予定。